

電気工事業に係る変更届出（法第34条第4項関係）

届出事項に変更が生じたときは「電気工事業に係る変更届出書」に下表の添付書類を添えて届出すること。

<届出の期間> 変更のあった日から遅滞なく

変更の内容 添付書類	届出をした者					営業所(新設・移転一部廃止を含む) 場所		主任電気工事士等の氏名	主任電気工事士の資格	建設業許可番号	種電
	住所	氏名	法人名称	代表者の氏名	法人名称	名称	場所			年月日	工事類
電気工事業に係る変更届出書	○										
誓約書(主任電気工事士関係)	/	/	/	/	/	/	/	○	/	/	/
役員証明書(主任電気工事士が法人の役員である場合)	/	/	/	/	/	/	/	○	/	/	/
雇用証明書(主任電気工事士を雇用する場合)	/	/	/	/	/	/	/	○	/	/	/
主任電気工事士実務経験証明書	/	/	/	/	/	/	/	△	/	/	/
主任電気工事士の電気工事士免状の写し	/	/	/	/	/	/	/	○	○	/	/
建設業許可書の写し	/	/	/	/	/	/	/	/	/	○	/
届出者の住民票※	個人 のとき ○	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
届出者の戸籍抄本※	/	○	/	/	/	/	/	/	/	/	/
法人の登記簿の謄本※	法人 のとき ○	/	○	○	/	/	/	/	/	/	/
営業所位置図	/	/	/	/	/	/	○	/	/	/	/
備付器具調書	/	/	/	/	/	/	新設 の場合 ○	/	/	/	○
届出受理通知書	○	○	○	/	/	/	/	/	/	/	○

- (備考) 1 欄内○印が必要となる書類
 2 欄内の△印は主任電気工事士が第2種電気工事士の場合に必要
 3 (第一種電気工事士のみ) 主任電気工事士の電気工事士免状の写しは定期講習受講記録欄も含めて添付すること
 ※ 発行日から6か月以内のものを添付すること

電気工事業に係る変更届出書

年 月 日

静岡県知事

様

〒

住 所

氏名又は名称

法人にあつては代表者の氏名

(年 月 日届出)
静岡県知事届出第 号

電話番号 () -

電気工事業の開始に伴う届出事項について変更がありましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第34条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 建設業法第3条の規定による許可を受けた年月日及び番号

年 月 日 (-) 第 号

2 変更事項の内容

	従 前 の 内 容	変 更 後 の 内 容
※	住 所	
※	氏名又は法人の名称	
	法人の代表者の氏名	
	営 業 所 の 名 称	
	営 業 所 の 住 所	
※	電 気 工 事 の 種 類	
	主任電気工事士の氏名	
	主任電気工事士等の 電気工事士免状の種類 及び 交 付 番 号	
	建設業許可番号及び 許 可 期 間	静岡県知事許可(-)第 号 年 月 日から 年 月 日まで

3 変更の年月日 年 月 日

4 変更の理由

(備考) 1 ※印の変更事項の場合は届出受理通知書を添えること。

(主任電気工事士関係)

誓 約 書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

申請又は届出者 氏名又は名称
法人にあっては
代表者の氏名

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営 業 所 の 名 称	主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の 種類及び交付番号

役員証明書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

申請者又は届出者 法人の名称

代表者の氏名

下記の者は、当社の役員であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	
住 所	
生年月日・年令	年 月 日 満 才
就任年月日	年 月 日

雇 用 証 明 書

年 月 日

静岡県知事

様

住 所

申請者又は届出者 氏名又は名称

法人にあっては
代表者の氏名

下記の者は、私（当 社）の従業員であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	
住 所	
生 年 月 日 ・ 年 令	年 月 日 満 才
雇 用 年 月 日	年 月 日

主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり電気工事に従事していたものに相違ありません。

年 月 日

静岡県知事

様

住 所

証 明 者 氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名
登録(届出)番号

印

記

1 電 気 工 事 士	電 気 工 事 士 の 氏 名			
	生 年 月 日 ・ 年 令	年	月	日 生 才
	現 住 所			
	電 気 工 事 士 免 状 の 交 付 年 月 日	年	月	日
	免 状 交 付 番 号	第	号	
2 電気工事に従事した職歴				
所 属 名		期 間		業 務 の 内 容
		年 月 日) 年 月 日		
3 証明者の事業内容				

- (記載事項) 1 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。
2 業務の内容は、〇〇施設の屋内配線工事の施行業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のあるものについては、その旨を明記すること。
3 電気工事に従事した期間については、第二種電気工事士免状交付日以降の実務期間が対象となるため、注意して記入すること。

〒

営業所住所

店舗の名称

(代表者氏名)

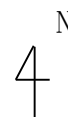
()

営業所の電話番号 ()

—

営業所位置図

最寄り駅から営業所までの道順



(注)

線

駅下車

行バスを利用し

停留所で下車し

方面に向かって徒歩

分で

上記営業所に到着する

備付器具調書

申請者又は届出者
(法人にあつては名称)

番号	品名	製造年	製品番号	台数	製造業者名
①	絶縁抵抗計				
②	接地抵抗計				
③	回路計 (抵抗及び交流電圧を 測定できるもの)				
④	低圧検電器				
⑤	高圧検電器				
⑥	継電器試験装置				
⑦	絶縁耐力試験装置				

借入先名称 _____

住所 _____

電話番号

()

- (備考) 1 回路計とは、クランプ形電流電圧計でなくテスターをいう。
2 登録申請書中、「電気工事の種類」が「一般用電気工作物」である場合は、①②③のみでよい。
3 ⑥及び⑦は必要なときに使用しうる措置が講じられていねばよい。その場合は借入先欄を記入の上、借入先に確認して上記の表の⑥⑦部分を完成させること。